

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 建築協定制定事業
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 24 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
所属部: 都市整備部
所属課: 都市計画課
所属係: 指導係
課長名: 関 慎一
法令根拠: 建築基準法、国立市建築協定に関する条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
建築基準法第70条の規定に基づき、建築協定書を提出する場合は、国立市を経由する。
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
建築基準法第4章に規定する建築協定を締結することができる旨を、建築基準法第69条の規定に基づき昭和59年に国立市建築協定に関する条例で定めている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
建築協定締結案件なし。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
大規模な宅地造成や大規模建築物を計画する事業者等に対して、積極的に建築協定の制度を紹介し、良好な環境づくりのための協力要請を行う。

Table with 8 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 協定区域の面積, 国立市面積, 締結件数, 協定区域の面積, 住民による景観支持率

Table with 8 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
類似する事業がなく、費用負担もないので、作業時間の削減等、効率性の追求を行う以外にない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
高効率で行っている。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 増加
成果 維持 x
低下 x x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
建築協定の目的である住宅地としての環境又は商店街としての利便を高度に維持増進する等建築物の利用を増進し、かつ、土地の環境を改善することが必要な区域が、市内でなくなった場合に目標が達成されたことになる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	開発行為等指導事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																															
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部																																																																																																																																																																																																																																															
施策名	No. 24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ		所属課	都市計画課																																																																																																																																																																																																																																															
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 011393010																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間	期間限定複数年度	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	国立市開発行為等指導要綱																																																																																																																																																																																																																																															
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>①指導要綱に定める一定規模上の事業を行う事業者が、各種手続き(都市計画法に定める開発行為の許可の手続き、建築基準法に定める建築確認申請等の手続き、その他法令に定める手続き)を行う前に市長に申し出る。</p> <p>②事務を担う職員が、当該事業に係る建築物の建築及び管理に関する事項、その他指導要綱に定める各事項について協議を行う。</p> <p>③②の内容を、国立市開発行為等指導要綱審査委員会(毎月月末開催)の承認を得たうえで、承認通知書を事業者に通知する。</p> <p>④③の通知後、開発行為の事業者は、同意協議申請の手続きを行う。また、建築物を建築する事業者は、建築確認申請等で計画内容が確定した後、承認申請の手続きを行う。</p> <p>⑤④の申請について、指導要綱に定める各事項の内容を確認し、事業者と市の間で協議書あるいは協定書の締結を行い、同意書あるいは承認書を事業者に交付する。</p> <p>⑥⑤の後、事業者は事業に着手し、事業が完了した際には、市の完了検査を行い、実態が④の申請内容と異なる場合は指導を行う。</p> <p>⑦検査完了後、市の関係部署に公共施設等(道路、下水道施設、街路灯等)の引渡しを行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1)事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)</p> <p>建築物の建築や開発行為等の事前相談、協議、同意・承認、協議書・協定書の締結、引渡し</p> <p>平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)</p> <p>平成26年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>建築物の建築や開発行為等を行う事業者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>指導要綱を遵守し、無秩序な市街化を行わない。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>事前協議</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td>28</td> <td>23</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>開発行為等指導要綱審査会回数</td> <td>イ 回</td> <td></td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>建築、開発行為等計画数</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td>28</td> <td>23</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>指導要綱どおりに完了しなかった計画</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>住民による景観支持率</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事前協議	ア 件		28	23	26				開発行為等指導要綱審査会回数	イ 回		9	11	11			② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	建築、開発行為等計画数	ア 件		28	23	26					イ							③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指導要綱どおりに完了しなかった計画	ア 件		0	0	0					イ							④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア %									イ																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事前協議	ア 件		28	23	26																																																																																																																																																																																																																																													
		開発行為等指導要綱審査会回数	イ 回		9	11	11																																																																																																																																																																																																																																													
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	建築、開発行為等計画数	ア 件		28	23	26																																																																																																																																																																																																																																													
			イ																																																																																																																																																																																																																																																	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指導要綱どおりに完了しなかった計画	ア 件		0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
			イ																																																																																																																																																																																																																																																	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア %																																																																																																																																																																																																																																																	
			イ																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>2,780</td> <td>2,400</td> <td>2,600</td> <td>2,400</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>13,900</td> <td>12,000</td> <td>13,000</td> <td>12,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">物に係るコスト</td> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>13,900</td> <td>12,000</td> <td>13,000</td> <td>12,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>223</td> <td>266</td> <td>272</td> <td>338</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">移転支的コスト</td> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>223</td> <td>266</td> <td>272</td> <td>338</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>14,123</td> <td>12,266</td> <td>13,272</td> <td>12,338</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>-14,123</td> <td>-12,266</td> <td>-13,272</td> <td>-12,338</td> <td>0</td> <td>-1,006</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3			延べ業務時間	時間		2,780	2,400	2,600	2,400	200	正規職員人件費計(C)	千円		13,900	12,000	13,000	12,000	1,000	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間			0	0	0		再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0		物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0		人に係るコスト計(F)	千円		13,900	12,000	13,000	12,000	1,000	物件費	千円		223	266	272	338	6	うち委託料	千円							移転支的コスト	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円		223	266	272	338	6	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		14,123	12,266	13,272	12,338	1,006	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-14,123	-12,266	-13,272	-12,338	0	-1,006	一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																												
人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間		2,780	2,400	2,600	2,400	200																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	千円		13,900	12,000	13,000	12,000	1,000																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間			0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
	人に係るコスト計(F)	千円		13,900	12,000	13,000	12,000	1,000																																																																																																																																																																																																																																												
	物件費	千円		223	266	272	338	6																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料	千円																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	物に係るコスト計(G)	千円		223	266	272	338	6																																																																																																																																																																																																																																												
	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																												
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		14,123	12,266	13,272	12,338	1,006																																																																																																																																																																																																																																												
	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																												
繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																													
収入計(J)	千円		0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-14,123	-12,266	-13,272	-12,338	0	-1,006																																																																																																																																																																																																																																												
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																													

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市のまちづくりに関することで要綱に基づくものであることから、行政が行わなければならない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

まちづくり条例を制定することによって、実効性が高まるので、成果の向上余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

法に定める範囲内で、無秩序な市街化が行われる可能性があり、市が目指す良好な市街地の造成並びに生活環境が保持できずに、このまちの美しい景観やまちなみを後世に引き継ぐことができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

代替案はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

指導要綱であるため、事業者に協力いただけない場合がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

主な事業費が委員報酬費であるため、削減する余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

現状、担当者3名で担当している。業務時間を削減する余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

この事業は、市内の建築物の建築、開発行為等のうち指導要綱の適用となる全ての事業を対象としており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

指導要綱をまちづくり条例として条例化することによって、事務量が増加する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

周辺に影響を及ぼす可能性のある規模の建築物や開発行為等に対して、市として法令以外の観点で基準を設けることによって、まちをコントロールしている点は年月を要するが、効果は積み上げられていると評価できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

国立市都市計画マスタープランの実現に向けて、指導要綱を条例化し、市民と事業者の自主的な参加を基本とする総合的かつ計画的なまちづくりを推進するため、また、実効性を担保するため、まちづくり条例を制定する。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

まちづくり条例を制定するために、平成25・26年度に庁内検討会を9回、学識経験者により組織したアドバイザー会議を2回開催し、まちづくり条例の骨子案を作成した。今後は、市民の意向確認をしながら、国立市開発行為等指導要綱を基に、まちづくり条例を策定する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

まちづくり条例を策定することによって、国立市開発行為等指導要綱は見直しや廃止が行われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	ホテル建築条例運営事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	No. 24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ	所属課	都市計画課
予算科目	会計 一般	款 01 項 3 目 01 事業コード 01139410	法令根拠	国立市ホテル建築規制に関する条例
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和61年度～年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①建築主は建築確認申請の前に事前相談書を市に提出する。
 ②①の内容を相談後、建築主は周辺住民へ計画の周知を行う。
 ③その後、建築主はホテル等建築計画協議書を市に提出し、審議会の意見を聴かなければならない。
 ④建築物が規制で定める基準に適合しているか判定し、結果を建築主へ通知する。
 ⑤この条例に基づき合意した事項について、建築主と市で協定を締結する。
 ⑥締結した内容に基づき工事が行われる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ホテル等の建築に関して、必要な規制を行うことにより、快適で良好な生活環境を保全及び形成するとともに、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 国立市内に計画されたホテル等の案件なし。
 条例の問い合わせ対応

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 国立市内に計画されたホテル等について、条例に基づく指導等を行う。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ホテル建築、改修を計画する事業者

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 計画されるホテルの新築、改修の内容がラブホテルであるか否かの判断を行い、市の区域内にラブホテルを建築させない。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア	件	0	0	0		
		申請処理件数	イ	件	0	0	0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ホテル建築計画	ア	件	0	0	0		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	規制に適合した内容で建築、改修されたホテル数	ア	件	0	0	0		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア	%					
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	3		
	延べ業務時間	時間		20	20	60	100	40
	正規職員人件費計(C)	千円		100	100	300	500	200
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		100	100	300	500	200
物に係るコスト	物件費	千円		0	0	0	157	0
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	157	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		100	100	300	657	0	200
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-100	-100	-300	-657	0	-200
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 市のまちづくりに関わるもので、条例に基づくものであることから、行政が行わなければならない。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 全ての申請案件に対して、条例の手続を行っている。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 ホテル等の立地が行われ、美しい景観やまちなみが後世に引き継げなくなる可能性がある。また、周辺地域の生活環境に変化が起きる可能性がある。建築物の完成後に、確認申請を伴わない改修を重ねることにより、旅館業法で定める以外の用途になる可能性が残される。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 代替案はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 特になし

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 委員報酬費・翻訳費であるため、削減の余地はない。

(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
 最少時間・最少人数で行っている。

(7) 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 快適で良好な生活環境を保全及び形成し、青少年の健全な育成を図ることを目的に、市内にホテル等を建築しようとする事業者がラブホテルを建築してはならないと規制しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 周辺に影響を及ぼす可能性のある規模の建築物や開発行為等に対して、市として法令以外の観点で基準を設けることによって、まちをコントロールしている点は年月を要するが、効果は積み上げられていると評価できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 高効率で行っている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 なし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 国立市ホテル建築規制に関する条例を改正や廃止した場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	都市景観形成推進事業	一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	No. 24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ	所属課	都市計画課
予算科目	会計 一般	款 01 項 01 目 01 事業コード 01139510	法令根拠	国立市都市景観形成条例、景観法
事業期間	期間限定複数年度	単年度のみ	期間限定複数年度	（平成10年度～年度）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）
 ①市内で計画される一定規模以上の行為を行う事業者は、条例に基づき届け出をもらう。
 ②届出の内容が景観形成基準（建築物及び工作物の高さ等の規模、壁面後退の一、外壁等の衣装及び形態や素材、広告物の掲載位置・規模・色彩等の配慮、土地の形質変更に対する配慮、屋外における物品の集積及び貯蔵に関する事項等）に適合しているか内容を審査する。
 ③②において助言又は指導を行う必要がないと認めるときは、届出をした事業者に副本を交付する。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
 国立市の都市景観は多様で個性的であり、先人が培ってきた都市景観を貴重な財産として継承し、保全しながら、さらにより魅力的なものへと発展させることは、現代に生きる人々の喜びであり、使命でもある。
 市民、行政、事業者など、多くの人と組織の自覚と協力によって、都市景観の形成が推進されるように、国立市の都市景観の形成に関する基本的事項を定めることにより、「文教都市くにたち」にふさわしく美しい都市景観を守り、育て、つくること目的としている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ①市ホームページや市報へ届出が必要な行為の内容を掲載して周知を図った。
 ②届出受付処理

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ①一定規模以上の建築物の建築等の行為を行う事業者
 ②国立市全域

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 条例による基準、手続きを課すことによって、「文教都市くにたち」にふさわしく美しい都市景観を守り、育て、つくることを目的としている。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)
 このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	届出件数	ア	件	37	43	33		
		都市景観審議会開催回数	イ	件	3	0	4		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	建築等の件数	ア	件	37	43	33		
		対象面積	イ	ha	815	815	815		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	届出処理件数	ア	件	37	43	33		
		都市景観形成基本計画の重点地区数	イ	地区	2	2	2		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア	%					
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	2,200	1,900	2,000	1,900	100	
	正規職員人件費計(C)	千円	11,000	9,500	10,000	9,500	500	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	11,000	9,500	10,000	9,500	500	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	157	0	
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	157	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,000	9,500	10,000	9,657	500		
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,000	-9,500	-10,000	-9,657	-500		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 国立市の景観形成に必要な事業であり、市民・事業者の協力により景観形成の向上が図られている。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 市民や土地所有者等に条例の目的をさらに深く浸透させ、基準に沿った自発的な計画を誘導することにより、事前の協議にかかる事務がスムーズになり、事務量の軽減が図れる。

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 法に定める制限のみでは、無秩序な市街化が行われる可能性があり、市が目指す美しい都市景観づくりができない。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 代替案はない。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 市外業者への条例の周知と実効性の確保

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 人件費については、最少時間・最少人数で行っており、削減余地はない。事業費についても、必要最小限であるため、削減余地はない。

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 最少時間・最少人数で行っている。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？重点地区については、地域を特定し、土地利用に関し、さらなる基準の上乗せとしているが、市報や市のホームページ等で周知されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 取扱基準において景観審議会に付議する要件があることにより、一定規模以上の建築物に対する規制が図られるが、事務事業に関わる職員が多くの時間を要することが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市民や土地所有者等に条例の目的をさらに深く浸透させるため、市報や市のホームページに定期的に基準や届出の手続について掲載し、基準に沿った自発的な計画を誘導することにより、事前の協議にかかる事務がスムーズになり事務量の軽減が図れるように努めた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)
 高効率で行っている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 なし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 国立市都市景観形成条例を改正や廃止した場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	まちづくり条例制定事業	実施計画上の重点施策	国立のまちの景観と賑わいをつくる(景観を守る)
政策名	No. 4	4まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	No. 24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ	所属課	都市計画課
予算科目	会計 一般	款 0: 8 項 0: 3 目 0: 1 事業コード 0: 1: 3: 9: 6: 1: 0	法令根拠	国立市都市計画マスタープラン
事業期間	期間限定複数年度	単年度のみ	期間限定複数年度	（昭和48年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市開発行為等指導要綱をまちづくり条例として条例化するために、平成25・26年度に庁内検討会を9回、学識経験者により組織したアドバイザー会議を2回開催した。それらの会議の結果を踏まえて、現在における検討内容の中間報告として骨子案を作成し、平成27年第1回の定例会において報告した。今後は市民の意向確認をしながら、まちづくり条例の制定を目指す。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市都市計画マスタープランの実現に向けて、国立市開発行為等指導要綱を条例化し、市民と事業者の自主的な参加を基本とする総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、まちづくり条例を制定する。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ①まちづくり条例の策定に向けて、庁内検討会を7回、学識経験者で組織するアドバイザー会議を2回開催した。
 ②まちづくり条例骨子案を作成し、平成27年第1回定例会で報告した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 ①骨子案及びまちづくり条例案について、説明会及びパブリックコメントで市民の意向確認を行い、庁内検討会等で内容を精査し、まちづくり条例を議会上程する。
 ②基準等の内容について、都等の関係機関と協議を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 建築物の建築、宅地造成にかかる開発行為等を行う事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 無秩序な市街化が行われることを規制

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	説明会回数	ア	回	0	0	0		
		策定検討委員会等開催回数	イ	回	0	2	9		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	建築、開発行為等計画数	ア	件	28	23	26		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	申請処理件数	ア	件	28	23	26		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア	%					
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	3		
	延べ業務時間	時間		200	600	1,000	2,000	400
	正規職員人件費計(C)	千円		1,000	3,000	5,000	10,000	2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		1,000	3,000	5,000	10,000	2,000
物に係るコスト	物件費	千円		0	0	92	6,860	92
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円		0	0	92	6,860	92
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		1,000	3,000	5,092	16,860	2,092
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-1,000	-3,000	-5,092	-16,860	-2,092	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 条例制定のため、行政が行う必要がある。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 影響有 ⇒【その内容】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 代替案はない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？			
まちづくり条例を制定するにあたり、庁内検討委員会や有識者会議等で多数検討を行うが、条例制定に向けて、最終的に議会承認が必要である。			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費のみで対応しているため、削減の余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最少時間・最少人数で行っている。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国立市域において、一定規模以上の建築物の建築、開発行為等を行う事業者等を対象としているため、公平・公正である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ まちづくり条例を制定することにより、これまで以上の良好なまちづくりが図れる反面、これまで以上の事務的労務が発生するため、事務的コストが増加する。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度は、庁内検討委員会等で検討が進み、定例会においてまちづくり条例骨子案を示すことができた。今後も引き続きまちづくり条例制定に向けて検討を進めていく必要がある。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 条例制定に向けて、解決すべき課題の抽出と改善が必要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
------------------------------	---	---------------------------------

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 内容検討及び社会要望に即した見直しを行い、まちづくり条例の制定に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 まちづくり条例が制定できた場合、この事業は目標が達成され廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	16	絶対高さ高度地区導入事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4	4まちをつくる				所属部	都市整備部
施策名	24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ				所属課	都市計画課
予算科目	一般	01	08	01	03	01	01
事業期間	半年度のみ		半年度繰返		法令根拠	都市計画法	関係者

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成20年度 建築物の高さの現況調査及び絶対高さ高度地区指定の検討を行う。
 平成21年度～平成28年度 絶対高さ高度地区指定方針と特例許可基準(素案)を検討する。
 平成29年度 絶対高さ高度地区指定方針と特例許可基準(原案)を策定する。
 関係者の合意形成を図る。
 都市計画法に基づき、法定手続きを経て絶対高さ高度地区の都市計画変更を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 絶対高さ高度地区指定方針(素案)の内容の検討
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 26年度と同様
 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国立市市街化区域のうち第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域を除いた地域
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (住宅地)突出した高さの住宅が建たない。(業務・商業地)突出した高さの高層建築物が立地しない。まちなみの統一性が生まれ、近隣紛争が予防される。
 結果(どんな結果に結び付けるのか) このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	住民説明会回数	回	0	0	0	0		
		調査建物数(15m超) [平成20年度調査]	件	384	384	384			
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象面積	㎡	422.4	422.4	422.4			
		既存不適格建築物 [平成20年度調査]	件	80	80	80			
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	2,200	1,900	340	900	-1,560	
	正規職員人件費計(C)	千円	11,000	9,500	1,700	4,500	-7,800	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	11,000	9,500	1,700	4,500	-7,800	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	8	0	8	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	8	0	8	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,000	9,500	1,708	4,500	-7,792		
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,000	-9,500	-1,708	-4,500	7,792		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	都市計画法に基づき絶対高さ高度地区の都市計画変更について、行政が法定手続きを行うものである。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	今年度は、26年度と同様に絶対高さ高度地区指定方針(素案)の内容検討と合わせて、対象地域の建築物の高さのコントロールを現在策定中のまちづくり条例の中で対応できないかを検討する予定であり、当該事業の成果の向上の余地はある。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	突出した高さの高層建築物の立地が行われ、居住環境の変化及びまちなみ景観の破壊や紛争が起きる可能性がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	都市計画法に基づく規制でなくとも、自主条例による基準として定めることも検討していく。

活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 商業地域、近隣商業地域に市が目指す絶対高さの規制をかけることが困難である。都市計画法に定えられた事務を行うものであり、大きな変化はないが、既存不適格となる建築物が出てくる可能性がある。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	平成26年度は平成20年度に作成した絶対高さ高度地区指定方針(素案)等の内容検討を行い、委託をしていないため、削減の余地はなかった。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	最少時間・最少人数で行っている。
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	第一種低層住居専用地域及び第二種低層住居専用地域(既に都市計画で最高高さ10mの規制がかかっていない。)を除く市内422.4haに絶対高さ高度地区の導入を検討しており、一部の受益者に偏っていない、公平・公正を期している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 都市計画法に定められた事務を行うものであり、大きな変化はないが、絶対高さ高度地区を導入することにより、既存不適格となる建築物が出てくる可能性がある。また、絶対高さ高度地区まで建築物の高さを市が容認する形になるため、絶対高さまでの高層マンション等の建築案件が多く発生する可能性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度は指定方針(素案)の内容検討と合わせて、対象地域の建築物の高さのコントロールを現在策定中のまちづくり条例の中で対応できないかを検討したが、平成27年度も引き続き進めていく必要がある。
	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 まちづくり条例の検討と合わせて、検討している面があるため、事業の進行とともに有効性は改善される。

成果	向上	削減	維持	増加
	維持			x
	低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 商業・近隣商業地域に厳しい高度制限を設定することは、その土地利用の性格上難しいため、その代替手法としてまちづくり条例の中で対応できるかを検討する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 建築物の高さの制限をすることにより、紛争防止とまちなみ景観の保全ができれば、この事業は廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 所属部, 所属課, 法令根拠, etc.

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
都市計画用途地域証明、都市計画道路証明、その他の証明 (都市計画公園、農地の相続に係る納税猶予証明他)

Table with columns for 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)

Table with columns for 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費 (延べ業務時間) の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns for 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可, 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
建築確認機関等が不要とした場合。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市計画決定・変更等事務
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
予算科目: 一般 0 8 0 3 0 1 0 1 3 8 7 0 0
事業期間: 単年度のみ
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
生産緑地地区の変更、自転車駐車場の廃止、自転車駐車場の決定、東京都からの意見照会についての審議。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
審議会を開催するに当たり事務量が過大となるため、できる限り案件をまとめることが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
都市計画事業がなくなった場合。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標

(2) 各指標等の推移 (Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 目標年度, 差額)

(3) 事務事業コストの推移 (Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 目標年度, 差額)

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

公共関与性評価, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(4) 改革・改善による期待成果 (Table with columns: 削減, 維持, 増加)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 (6) < 目標達成基準, 見直し・廃止基準 > の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか...

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市計画施設区域内における建築許可事務), policy name (4まちをつくる), strategy name (施策24 後世に引き継ぐまちなみ), and fiscal year (単年度のみ).

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成23年8月「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い、都市計画法が一部改正され、都市計画施設、市街地開発事業、都市計画事業区域内における建築許可事務等が平成24年度より都道府県から市町村に移譲された。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
都市計画施設区域内における建築許可事務
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都市計画施設・市街地開発事業区域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
(将来行われる)都市計画事業が円滑に行われる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 国立市面積, 申請確認件数, 住民による景観支持率

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事前相談がある場合には内容確認することで届出を受理した際の確認作業が円滑にできる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成24年度より権限移譲され3年経ち効率性が向上している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
都市計画施設がなくなった場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 旧国立駅舎保存事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部 所属課 国立駅周辺整備課
施策名	No. 施策24 後世に引き継ぐまちなみ	所属係	国立駅周辺整備担当 課長名 北村 敦
予算科目	会計 一般 01 8 01 3 01 3 01 4 01 5 01 0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ 単年度繰返	期間限定複数年度	18年度～30年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

○現在までの活動
 国立市有形文化財に指定されたのちに解体された旧国立駅舎をJR中央線連続立体交差事業終了後、解体前のほぼ元の場所に木造で再築するために部材を適切に保管する。
 旧駅舎の再築・活用について市民に広く理解してもらうため、旧駅舎に関する駅前報告会や旧駅舎部材の公開を実施。
 旧駅舎の再築・活用について周知するために、国立南口円形公園内に広報看板、国立駅周辺に掲示板を設置しており、維持管理を実施。
 ○今後の展開
 旧国立駅舎再築に向けて、用地取得や再築に向けた協議を行うと共に、基本設計及び実施設計を行い、工事に向けて進めていく。

平成5年にJR中央線連続立体交差事業において、旧国立駅舎が支障物件となり、解体の必要あることが公表された。市は、保存に向けて関係機関と協議を重ねたが、やむなく解体することとなり、解体前の平成18年に市の有形文化財建造物として指定したのち解体した。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 旧駅舎保管庫の機械警備委託・維持管理、旧駅舎保管庫の一般開放、国立駅南口円形公園内に設置した広報看板及び国立駅周辺に設置した掲示板の維持管理。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 旧駅舎保管庫の機械警備委託・維持管理、旧駅舎保管庫の一般開放、国立駅南口円形公園内に設置した広報看板及び国立駅周辺に設置した掲示板の維持管理、旧駅舎再築に向けた部材調査。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 旧国立駅舎保管部材
 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市民が旧駅舎の再築・活用について広く理解、協力ができる。
 旧国立駅舎再築に向けた関係機関の理解が得られる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 旧国立駅舎が再築することで、国立の魅力的な景観が回復する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	職員による旧駅舎保管庫の点検回数		24	24	24	24	24	
		旧駅舎保管庫一般開放の来場者数		101	35	39	50	50	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	旧駅舎保管部材の個数		714	714	714	714	714	
		人口		73100	74500	74300	74500	74500	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	適切に保管できている部材の個数		714	714	714	714	714	
		旧駅舎の再築・活用を知っている市民の割合		未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	都市景観形成基本計画の重点地域数		4	4	4	4	4	
		住民による景観支持率		78.1	78.4	77.4	80	80	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5		
	延べ業務時間	時間	145	145	145	150	0	
	正規職員人件費計(C)	千円		725	725	725	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		725	725	725	750	0
物に係るコスト	物件費	千円	264	337	357	557	20	
	うち委託料	千円	219	242	290	358	48	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	264	337	357	557	0	20	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		989	1,062	1,082	1,307	0	20
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-989	-1,062	-1,082	-1,307	0	-20
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在は部材を適切に保管しているが、可能な限り多くの部材を使用するためには、部材の劣化を防ぐさまざまな手段や、速やかな再築実施による保管期間の短縮が必要のため。再築に係る用地取得の手続きを早期に進めるとともに、市民に事業を周知する必要があるため。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 旧駅舎を再築できない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 国立駅周辺整備推進事業で、国立駅周辺の整備事業全般を実施しているため。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 機械警備委託など、保管庫を維持管理する費用として最小限の事業費で実施しているため。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 正職員による最小限の業務時間で実施しているため。委託可能な業務についてはすでに実施しているため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 旧駅舎は市民共有の財産であるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 現在は部材を適切に保管しているが、今後も維持していくため身は保管部材の調査、害虫対策、屋外保管の設備強化が必要。また、再築の時期、費用等の早期決定も求められる。これらを実施し、市民の理解、協力を得ながら再築・活用を実現する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 南部地域基本計画や公共事業マネジメント基本方針との連携、整合を図る。
 議会、市民等の意見、要望を整理、検討し、JRをはじめとする関係機関等と十分な協議を行った上で、事業実施を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 関係機関等と綿密な調整を行い、効果的に協議を進める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 旧国立駅舎を再築することにより、国立駅のある魅力ある景観が回復することにより目的が達成される。